

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 5 : 生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

人口減少、少子高齢化の進展による社会構造の変化に対応した多極ネットワーク型コンパクトシティによるまちづくりを推進し、市内全域の利便性を高めるとともに、昨今、多発する自然災害対策に積極的に取り組み、地域防災力の向上を図ることで将来にわたって市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進める。

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。

◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。

◎災害に強いまちづくりを進める。

◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。

利便性の高い都市づくりのため、公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域において、生活に欠かせない都市機能施設の集約・誘導を、様々な主体との公民連携により取り組むとともに、市内のコミュニティ交通の改善や広域的な幹線交通の維持に努め、持続可能な交通ネットワークの構築を行う。

そして、「居心地のよい、ひらかれた」付加価値の高い都市づくりに向け、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる公共交通の利用促進に取り組む。

◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。

市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備・修繕は、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に進めるとともに、社会基盤の整備を行うことにより移住・定住の促進を図る。

公民共同企業体「㈱水みらい小諸」への一部業務委託による上水道事業は、民間事業者のノウハウを活用しつつ業務管理を厳格に行うことで、安全で良質な水の安定供給と事業の安定経営を維持する。

◎災害に強いまちづくりを進める。

災害発生時には、人命を保護することが最も優先されなければならない。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、限られた資源で効率的・効果的に強靱化を図るとともに、自身の安全を守る「自助」、地域のつながりを大切にしたい助け合い「共助」の意識を高めるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	財政課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

立地適正化計画に基づき、利便性が高く、多様性に富んだ活動や交流を促進する、新たな都市づくりへの転換に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備など、利便性の高い拠点形成を図るとともに、交通ネットワークの構築に向け、高齢者を中心に利用が広がっている「こもろ愛のりくん」の持続可能な運行への改善を行う必要がある。

そして、利便性に加え、“居心地のよい、ひらかれた”都市としての付加価値を高めるため、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用促進等に取り組む必要がある。

◆方針

目的
利便性の高い拠点形成のため、令和3年8月供用開始に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備を着実に進めるとともに、民間投資を意識した、都市機能施設の誘導を公民連携により取り組む。また、交通ネットワークの構築に向け、市内の公共交通においては、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図るよう、他の公共交通や市民主体の移動サービスとの連携を図りながら、運行改善を実施するとともに、広域的な公共交通においては、鉄道・バス等の幹線交通の維持のため、引き続き、運行事業者との連携・支援を行う。そして、“居心地のよい、ひらかれた”新しい都市づくりとしての付加価値を高めるため、公園や文化施設、駅施設などの公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策を包括的に実施する。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・旧小諸本陣一帯の文化・観光交流拠点化を進めるため、社会実験を通じて具体的な活用案及び公民連携による利用方法の検討を行う。
- ・大手門公園（まちタネ広場含む）と旧小諸本陣が一体化した運用を進める。
- ・駅前空間の将来デザインをまとめ、社会実験を通じて再整備計画の策定を進める（令和7年度策定予定）。
- ・小諸駅周辺のまちなか二次交通の社会実装に向けた試行を行う。
- ・持続可能な公共交通を確保するため、最適な公共交通体系の構築に向けた調査を始める。
- ・こもろ愛のりくんの利便性の向上と利用促進を進めるため、運行拡大等の取組を試行する。
- ・都市公園施設長寿命化計画に沿って懐古園第1駐車場の改修工事を行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①公共交通の利便性が高い、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まっている状態。 ②交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が、利便性と効率性とを両立して運行している状態。 ③小諸駅・市庁舎周辺地域における公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の実施が包括的に行われ、“居心地のよい、ひらかれた”都市づくりへの転換が進んでいる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、「こもろ愛のりくん」による利用割合が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度①】					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	22.6	計画	30.0	35.0	40.0	40.0
		実績	22.4	26.9		
指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、市営駐車場の駐車台数が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度②】					
算式						単位 台
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,510	計画	2,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,420	2,671		
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上すれば、利用者数が増加するため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	54,145	計画	56,000	58,000	60,000	60,000
		実績	48,786	53,824		
指標名	こもろ愛のりくんの収支比率					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上し、利用者数が増加するとともに、効率化を進めることにより、収支比率が改善され、利便性と効率性の両立が図られるため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立②】					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	13.0	計画	20.0	22.0	25.0	25.0
		実績	12.9	13.6		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・縁JOY！小諸やまちナネ広場等公共施設を活用した取組により、小諸駅周辺の魅力を発信し回遊促進や魅力創出につなげる。
- ・こもろ愛のりくんの利便性の向上や利用促進に繋がる取り組みの試行を行う。
- ・関係団体や各種イベント等と連携しながら交通まちづくりを進めるとともに公民連携して居心地よく過ごせる場づくりを行う。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
高齢者や交通弱者のニーズに配慮した安全で利便性の高いコミュニティ交通の構築により、高齢者を中心とした道路交通事故の抑制に寄与する。

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」
中心市街地に設置された公衆用トイレを適切に維持・管理し、市民や来訪者に快適な衛生環境の提供を図る。また、徒歩による回遊性を高めるために、まちなかで快適に利用できる衛生環境の整備を推進する。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
立地適正化計画に基づき、利便性と快適性を備え、かつ、歩いて回遊できる快適な都市空間を醸成し、市民や来訪者の交流が生まれ、移住・定住に繋がる魅力あるまちづくりを進める。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／地域公共交通網形成計画

◆特記事項

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
都市計画総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課	1:無		
事業概要	・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導 ・小諸市都市計画審議会の運営 ・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整 ・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進 ・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		3,392 千円	16,450 千円	24,700 千円	
	特定財源	国・県支出金	24 千円	24 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	347 千円	58 千円	0 千円	
		一般財源	3,021 千円	16,368 千円	24,700 千円	
目的	市内の各地域のエリア価値の向上に資する、都市計画関連法に基づく手続きを適正に進めること					
令和6年度の目標						
・土地利用および都市施設の見直しや開発行為の調整等、都市計画法に基づく手続きを適正に進める。 ・宅地造成等規制法に基づき、大規模盛土造成地等宅地の経過観測を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	都市計画法に基づく開発行為(建築工事)の調整件数		回	10	10	10

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
中心拠点形成促進事業			継続	A		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課	2:有		
事業概要	・中心拠点の公共空間の有効活用 ・駅前～大手門～旧小諸本陣敷地一帯のエリアにおける民間の様々な主体と連携したプラットホームの形成促進。 ・駅前広場の再整備 ・公園(大手門公園、相生坂公園)の維持管理					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		60,162 千円	803,815 千円	335,815 千円	
	特定財源	国・県支出金	23,750 千円	108,165 千円	163,200 千円	
		地方債	0 千円	97,300 千円	146,800 千円	
		その他	3,092 千円	3,500 千円	3,500 千円	
		一般財源	33,320 千円	594,850 千円	22,315 千円	
目的	多極ネットワーク型コンパクトシティの中心拠点となる小諸駅・市庁舎周辺地域において、“利便性の高い、居心地のよい、ひらかれた”都市づくりに必要となる社会基盤の整備を進めるとともに、社会基盤を活用した官民連携による拠点の形成を促進する。					
令和6年度の目標						
・駅前空間の将来デザインをまとめ、社会実験を通じて再整備計画の策定を進める(令和7年度策定予定)。 ・旧小諸本陣一帯の文化・観光交流拠点化を進めるため、社会実験を通じて具体的な活用案及び公民連携による利用方法の検討を行う。 ・大手門公園(まちタネ広場)と旧小諸本陣が一体化した運用を進める。 ・小諸駅周辺の二次交通の社会実装に向けた試行を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度		%	40	40	40
	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数		台	3,000	3,000	3,000

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
交通政策費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	1:無		
事業概要	・しなの鉄道増便維持事業(小諸・軽井沢間の増便)への負担金の負担 ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備への負担金の負担 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 ・JR小海線各駅の附属施設(トイレ、駐車場・駐輪場)の維持管理					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		58,846 千円	57,946 千円	34,785 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	17,800 千円	20,000 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		41,046 千円	37,946 千円	34,785 千円	
目的	幹線的な公共交通(鉄道・路線バス)の維持・確保により、広域的な交通ネットワークの構築を図る。					
令和6年度の目標						
地域幹線交通であるしなの鉄道の利便性と安全性の確保に対し支援を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数		人	1,190,000	1,190,000	1,190,000
	小諸駅(JR小海線)の年間乗降客延べ人数		人	540,000	540,000	540,000
R1～R9しなの鉄道車両更新(9年間 負担額合計 1億4千1百万円)						

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公共交通事業			継続	A		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	2:有		
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		91,044 千円	90,000 千円	105,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,850 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		88,194 千円	90,000 千円	105,000 千円	
目的	利便性と効率性を両立した持続可能な市コミュニティ交通を運行し、市内の公共交通ネットワークを構築する。					
令和6年度の目標						
・こもろ愛のりくんの利便性の向上と利用促進を進めるため、運行拡大等の取組を試行する。						
・持続可能な公共交通を確保するため、最適な公共交通体系の構築に向けた調査を始める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	こもろ愛のりくんの年間利用者数		人	60,000	60,000	60,000
	こもろ愛のりくんの収支比率		%	25	25	25
特記事項						

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小諸駅周辺駐車場管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	1:無		
事業概要	・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		6,920 千円	5,890 千円	5,890 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	8,180 千円	9,400 千円	9,400 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	・適正な点検・管理により、駅周辺の市営駐車場としての利便性を図る。					
令和6年度の目標						
・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・小諸駅駐車場および大手門公園有料駐車場の駐車台数、収入額等の分析を実施するとともに、運用方法について検討する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	駐車場施設の定期点検回数		回	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数		回	12	12	12

事 務 事 業 名				新規・継続	
都市計画総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		62,038 千円	62,072 千円	62,038 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		62,038 千円	62,072 千円	62,038 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的な整備ができていない状況にある。このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要がある。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要がある。

◆方針

目的
市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効率的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保する。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行う。 橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行う。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁、トンネルの修繕を行う。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消を図るため、所有者に対し指導を行い、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁及び横断歩道橋が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修、維持修繕への対応割合					
設定理由	市民生活に密着した道路機能維持のため。					
算式	実施数／要望数					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	46	計画	50	50	50	50
		実績	54	40.6		
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度					
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	45.5	計画	48	49	50	50
		実績	43.2	50.8		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○社会基盤整備として、舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良、橋梁等の修繕を実施する。
 ○生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
 ○空家等の解消を図るため、所有者に対し粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
 ○老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。
 ○地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。
 ○国土地籍調査は、引き続き4地区の調査を行う。
 ○第2期公園施設長寿命化計画を策定し、予防保全を計画的に実施する。

◆SDGsの取り組み

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
 社会基盤の整備として、道路や橋梁等の維持・修繕を行うことにより、安全性が確保され快適に暮らせるまちづくりを推進する。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／空家等対策計画

◆特記事項

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
国土地籍調査事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費			建設課		1:無	
事業概要			地籍調査未実施地区18km ² において ・土地一筆ごとの所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿及び地籍図の作成			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		52,220 千円	65,954 千円	54,223 千円	
	特定財源	国・県支出金	25,125 千円	33,950 千円	25,200 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10 千円	10 千円	10 千円	
		一 般 財 源	27,085 千円	31,994 千円	29,013 千円	
目的	社会基盤の整備を効率的に進めるために、明治時代に作られた地図(土地の境界や測量が不正確な部分がある地図)を正確な地図に作り替える。					
令和6年度の目標						
令和5年度に実施した中央13区、中央14区、中央15区の調査を継続するとともに、中央16区の調査に新規着手する。中央12区については、令和6年中の登記完了を目標としていたが、同年1月の能登半島地震に伴う地殻変動により測量成果の検証等が必要となったため、県の認証に時間を要することが明らかとなった。このため、令和6年中の登記完了は見送りとし、次年度以降の確実な登記完了を目指すこととする。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	境界立会いする面積		km ²	0.23	0.36	0.26
特記事項	登記完了する地区数		地区	0	1	1

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
道路台帳補正業務費			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費			建設課		1:無	
・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		16,014 千円	16,000 千円	16,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		16,014 千円	16,000 千円	16,000 千円	
目的 ・市民の安全安心を確保するために、道路の現況を正確に把握する。 ・適切な管理を行うため、未登記道路敷の解消を図る。						
令和6年度の目標						
・道路台帳整備を行う。 ・未登記道路敷の処理を行う。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正確な道路台帳の補正		回	1	1	1
	未登記解消筆数		筆	120	120	120

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		87,937 千円	95,035 千円	95,035 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,452 千円	5,453 千円	5,453 千円	
		一般財源	82,485 千円	89,582 千円	89,582 千円	
目的	道路を常時良好な状態にたもつように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないよう、適切な道路の維持修繕を行う(道路法第42条第1項)					
令和6年度の目標						
・道ぶしんクリーン事業、ごみゼロ活動への参加を推進する。 ・施設破損個所の30日以内での作業完了率を90%以上にする。 ・申請箇所の実施率は60%以上にする。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率		区	68	68	68
	施設破損個所の30日以内での作業完了率		%	90	90	90
特記事項	令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
市道除融雪事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課		1:無			
事業概要			指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。					
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		74,010 千円		81,880 千円		81,880 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	74,010 千円		81,880 千円		81,880 千円	
	目的		積雪や凍結による道路での危険を排除することで、利用者の安全性と地域で暮らす満足度を向上させる。					
令和6年度の目標								
指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。								
活動目標	指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	除融雪実施路線の延長			km	216	216	216	
特記事項	業務への協力業者数			事業所	33	33	33	

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進				
事業概要		・市道の用地測量、詳細設計等の業務委託 ・市道の道路改良、舗装改良、側溝改良等の工事 ・市道の舗装修繕等の工事 ・道路用地等の買収、工作物等の移転補償				
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		248,730 千円	224,650 千円	224,650 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	90,000 千円	120,000 千円	120,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	158,730 千円	104,650 千円	104,650 千円	
目的	区からの建設事業申請箇所について効率的・計画的に市道の道路改良、舗装改良、側溝改良を行う。また、道路施設の長寿命化及び修繕を行い、持続可能な道路網の構築を確保する。					
令和6年度の目標						
○改良申請箇所は、総合的に検討し優先順位に基づいた道路改良工事の実施 ○各施設の長寿命化計画、小諸市国土強靱化地域計画等に基づいた修繕工事の実施 ○区の建設事業申請において舗装修繕要望が多いことから、緊急自然災害防止対策事業債を活用して舗装修繕工事の実施 ○佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の整備構想の策定						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	生活道路の新設、改良申請実施率(実施数／要望数)		%	20	20	20
特記事項	要望に対する事業が完了しないうちに新たな要望があるため要望件数が増えていく。そのため実施率が低下している。令和4年度より維持補修事業費を維持係の市道維持補修事業へ移動のため、指標名の生活道路の維持補修申請実施率(実施数/要望数)を本事業より削除した。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
市単河川整備事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無		
事業概要	・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事 ・上記河川の河道のしゅんせつ工事を含む維持管理工事					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		10,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	9,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	
目的	近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靱化を図り、着実に護岸整備等の河川改修及びしゅんせつ工事等の維持管理を実施する。					
令和6年度の目標						
○(準)笹沢川、(準)中沢川、(普)大石沢川等の護岸整備計画の策定及び護岸整備 ○小諸市管理河川の維持補修工事						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	安全な河川対策、施工延長		m	20	20	20
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進 ・歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		25,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	25,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	
目的	区からの建設事業申請箇所、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を行い、危険箇所の解消を図る。					
令和6年度の目標						
○通学路合同点検を踏まえた歩道設置、拡幅工事(水路蓋掛け含む) ○令和5年度通学路点検箇所 N=61箇所(内38箇所過年度整備済)のうち18箇所の着手 ○区の建設事業申請に基づく、交通安全施設の設置及び更新						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	通学路合同点検に基づく実施率(実施数/要望数)		%	60	60	60
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)			継続		A			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		2:有			
事業概要			・橋梁、横断歩道橋及びトンネル長寿命化修繕計画に基づく詳細設計、修繕工事 ・道路法施工規則に基づく道路施設の定期点検					
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		192,000 千円		195,000 千円		218,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	102,850 千円		102,100 千円		114,100 千円	
		地方債	67,200 千円		62,800 千円		67,800 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		21,950 千円		30,100 千円		36,100 千円	
目的			小諸市の管理する今後老朽化する道路構造物の増大に対応するため、策定した各施設の長寿命化修繕計画において橋梁等の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、道路網の安全性・信頼性を確保する。					
令和6年度の目標								
○小原黒第一橋の耐震工事及び修繕工事 ○長倉橋、飼場橋の修繕工事 ○2603橋、2603橋人道橋の修繕設計 ○市村こ線橋ほか7橋(JR小海線跨道、高速道路跨道他)の点検委託及び直営点検22橋								
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	老朽化した橋梁、横断歩道橋及びトンネル修繕実施箇所数			箇所	2	2	2	
特記事項	定期点検要領に基づく定期点検の実施率			%	20	40	60	

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
防災・安全社会資本整備交付金事業(舗装修繕)		継続	A		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		60,000 千円	65,000 千円	65,000 千円
	特定財源	国・県支出金	27,500 千円	30,000 千円	30,000 千円
		地方債	24,700 千円	27,000 千円	27,000 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	7,800 千円	8,000 千円	8,000 千円
目的	舗装長寿命化計画に基づき適切な道路管理を複合的にを行い、安全で快適な道路環境整備を推進する。				
令和6年度の目標					
○市道0238号線(ふるさと農道 御影)舗装改良工事 L=420m					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	道路利用者の安心度の向上、実施箇所	箇所	1	1	1
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		32,000 千円	105,000 千円	105,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	16,500 千円	55,000 千円	55,000 千円	
		地方債	12,100 千円	40,500 千円	40,500 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,400 千円	9,500 千円	9,500 千円	
目的	通学路点検により通学路要対策箇所となった歩道整備を実施する。					
令和6年度の目標						
○用地測量及び補償調査 市道0146号線(市)						
○用地及び建物等補償 N=3件 市道0146号線(市)						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長		m	150	150	150
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		事業優先順位				
都市公園維持管理事業		B(A)				
会計・款・項・目		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費		1:無				
事業概要						
・公園の維持管理 ・遊具点検 ・公園施設長寿命化計画の実施						
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		62,713 千円	55,620 千円	55,620 千円	
	特定財源	国・県支出金	21,584 千円	22,000 千円	22,000 千円	
		地方債	18,000 千円	19,800 千円	19,800 千円	
		その他	1,531 千円	1,800 千円	1,800 千円	
		一般財源	21,598 千円	12,020 千円	12,020 千円	
目的	市民が安全で安心して暮らせる状態にするため、公園施設の安全性の確保や機能の保全、利用効果を最大限に発揮させるための物的条件の整備・維持を行う。					
令和6年度の目標						
・都市公園の適正な維持管理を行う。 ・公園施設長寿命化計画(第2期)に沿って懐古園第1駐車場の改修工事を行う。 ・飯綱山公園の官民協働による持続可能な管理方針を検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	職員による日常点検及び清掃		回	480	480	480
	専門業者による遊具定期点検		回	17	17	17
特記事項	事業優先順位Aの対象事業は、公園施設長寿命化。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
住宅管理費運営費		継続		B(A)		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課		1:無		
事業概要		【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(766戸)を供給する。				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		65,621 千円	65,600 千円	65,600 千円	
	特定財源	国・県支出金	10,175 千円	11,261 千円	11,261 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	39,298 千円	35,982 千円	35,982 千円	
	一般財源		16,148 千円	18,357 千円	18,357 千円	
目的		社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な住居を提供する。				
令和6年度の目標						
・公営住宅等長寿命化計画に基づき維持管理していく。 ・老朽化が進む団地の移転集約の方針を決める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市営住宅の外壁及び屋根の改修工事		棟	3	2	3
特記事項	事業優先順位Aの対象事業は、旧中松井、緑ヶ丘団地の老朽化に伴う、除却・移転集約事業。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
住宅耐震化事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費			建設課	1:無		
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,650 千円	2,700 千円	2,700 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,987 千円	1,987 千円	1,987 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	663 千円	713 千円	713 千円	
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、今後予想される地震災害に対して、市民の防災意識の高揚と既存建築物の耐震性能の向上を図る。					
令和6年度の目標						
・積極的に情報発信し事業を進める。 ・耐震診断を実施した住宅に対し、耐震改修を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	精密耐震診断件数		棟	10	10	10
	耐震改修事業補助件数		棟	2	2	2
特記事項	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
特定空家対策事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課	1:無		
事業概要	「空家法」に基づき、空家建築物等の実態把握、問題のある空家所有者の特定・改善依頼を行い、特定空家の発生を防ぐ。				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	317 千円	320 千円	320 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	317 千円	320 千円	320 千円		
目的	居住環境等の整備改善を図るため、空家等の対応を実施する。				
令和6年度の目標					
・H28年度実施した空家調査の情報を更新する。 ・倒壊の危険性のある住宅に対して指導する。 ・空家相談会の開催。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	空家相談会の実施	回	4	4	4
特記事項	小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。(令和3年度から令和9年度)				

事務事業名				新規・継続	
土木総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		3,607 千円	3,600 千円	3,600 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		3,607 千円	3,600 千円	3,600 千円
事務事業名				新規・継続	
土木総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		161,899 千円	161,900 千円	161,900 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	25,461 千円	32,470 千円	32,470 千円
	一般財源		136,438 千円	129,430 千円	129,430 千円
事務事業名				新規・継続	
住宅新築資金等貸付事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費				建設課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		1,157 千円	1,157 千円	1,157 千円
	特定財源	国・県支出金	539 千円	539 千円	539 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		618 千円	618 千円	618 千円
事務事業名				新規・継続	
単独公共土木施設災害復旧事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費				建設課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		50 千円	50 千円	50 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		50 千円	50 千円	50 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は湧水と深井戸のみで、水量・水質ともに安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進み更新が必要である。加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、対策を図る必要がある。

水源地や配水池など施設数が多く複雑化しており、維持管理における技術の継承など人材育成も図る必要があったため、公民共同企業体を設立し、指定管理者制度により一部の業務を委託した。

今後、人口減少問題により料金収入の減少も見込まれ、施設の更新や浄化施設の新設とその財源確保が大きな課題となっている。

◆方針

目的
小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。
公民共同企業体「櫛水みらい小諸」へ指定管理制度により委託した一部業務を、厳格に業務管理を行うことで、水道水の安定供給と事業の継続的な安定経営を図るとともに使用者に適切な情報提供を行い、水道事業の理解度を深める。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・策定済みの経営戦略の分析と見直し(次期改定)に着手する。
- ・公民共同企業体「櫛水みらい小諸」の業務運営に関する評価基準を見直す。
- ・給水開始100周年記念事業を契機とした広報活動を展開する。
- ・企業会計の原則に基づき適正な会計処理を行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェックや業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
②事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図れる状態。
③適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	安定した水道水の供給に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、安定した水道水の供給ができていて割合が高いから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	83.5	計画	84.5	85	85	85
		実績	85.4	77.8		
指標名	総収支比率					
設定理由	100以上が望ましく、計画的な経営ができていて分かるから。					
算式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	117.8	計画	104	106	105	100
		実績	106.6	113.1		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・社会情勢の変化に応じた中長期的な経営計画の改定を進める。
- ・水道システム全体の合理的かつ適切な維持管理業務を円滑に遂行するとともに、平常時はもとより緊急時においても十分対応できる管理体制を確立する。(MMKの体制強化)
- ・情報不足に起因する不安や不満を引き起こさないよう、あらゆる情報を使用者に提供し、水道に関する知識の定着を図る。

◆SDGsの取り組み

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」

自然豊かで安全なおいしい水道水を、水道法に基づいた水質管理を行いつつ、いつでもどこでも水道水を得られる環境を整備し、安定した供給を図る。

◆個別計画

地域防災計画/上水道事業基本計画/水道ビジョン/上水道事業実施計画

◆特記事項

施策 5-3 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小諸市水道事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
水道事業会計			上水道課	1:無		
事業概要	水道事業経営の認可に基づく末端給水事業を、公営企業会計を適用し効率的に運営する。 ・上水道事業(平成30年度第13次経営変更認可) ・菱野簡易水道事業(令和2年度第2次経営変更認可)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,053,979 千円	1,267,140 千円	1,347,327 千円	
	特定財源	国・県支出金	145,750 千円	0 千円	5,500 千円	
		地方債	807,700 千円	230,400 千円	296,300 千円	
		その他	26,299 千円	21,547 千円	21,369 千円	
		一般財源	1,074,230 千円	1,015,193 千円	1,024,158 千円	
目的	安全・安心な水を、安定的かつ安価に供給できるよう水道施設の適切な維持管理を行い、健全な財政運営を行うと共に、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。					
令和6年度の目標						
・近年の建設労務単価及び資材単価の高騰によりアセットマネジメントの事業費について見直しを行うほか、水道料金の適正化についても検討を開始し、次期小諸市水道ビジョン(経営戦略計画)策定に向けた準備を進める。 ・小諸市上水道事業実施計画に基づき、野馬取水源の浄水施設整備、配水管布設替え等を行う。 ・脱炭素に向けた施設整備として、追分送水ポンプへのインバーター導入の準備を進める。 ・小諸市水道施設等の指定管理者である公民共同企業体「株水みらい小諸」の運営状況について厳格なモニタリングを行う。 ・小諸市上水道事業給水開始100周年記念事業の準備を行い、記念式典を開催する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	経常収支比率		%	100	100	100
	管路更新率		%	0.2	0.2	0.2
特記事項						

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

災害による被害を最小限に抑えるには、「自助・共助」を中心とした「減災」の取り組みが重要であるが、「共助」の役割を担う「自主防災組織」を未だ結成していない行政区があるため、組織化を促す取り組みが必要である。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要がある。

高齢社会となり、高齢者の交通事故が増えている。交通事故を減らす取り組みと併せて、高齢者に対する啓発活動を強化していく必要がある。また、改正道路交通法により自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたため対策が必要である。

防犯については、犯罪の抑止効果を持つ「防犯カメラ」の設置推進と、令和4年度一斉にLED化した防犯灯の適正管理に努める必要がある。

◆方針

目的
地域全体で安全安心なまちをつくるため、関係機関との連携強化と住民意識の高揚を図り、すべての市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を進める。 あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図る。 交通事故の発生件数を減らすため、関係機関・関係団体と連携し、啓発活動を推進していく。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・災害情報伝達手段として最も重要な防災行政無線システムの長寿命・高機能化を図るとともに、防災行政無線のアナログ放送終了に伴う防災ラジオの代替手段として導入した小諸市公式LINEの普及促進を図る。
- ・交通事故の被害に逢いやすい子どもや高齢者に向けて、関係機関と連携し交通安全教室を開催し、交通事故の防止を図る。また、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化対策として、購入費の一部を助成する。
- ・消防団と自主防災組織との災害対応訓練の実施により、管轄区における防災体制及び連携活動の強化を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、防災・防犯意識が高まっている状態。 ②交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全で安心に暮らせる状態。 ③災害時に備え、地域において、自助・共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、防災施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	市政への満足度(満足+やや満足+普通)					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	71	計画	73	74	75	76
		実績	76.6	69.4		
指標名	交通事故死者数					
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	計画	0	0	0	0
		実績	2	0		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

・自主防災組織による防災訓練や出前講座等あらゆる機会を通じて、「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るとともに、防災ラジオの代替手段として導入した「小諸市公式LINE」の登録者を増やす取り組みを継続して実施する。
 ・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施するとともに、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化の対策を実施する。
 ・消防団、自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化及び協力体制の構築を進める。

◆SDGsの取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
 近年、子どもや高齢者が絡む交通事故の割合は多くなっているため、市民や関係団体などと連携し、交通安全運動を推進することにより、交通事故のない安全で快適な社会の実現を図る。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
 地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、特に支援を要する者を守るための防災対策の充実を図る。

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全計画

◆特記事項

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
防犯事業			継続	B(A)		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			危機管理課	1:無		
事業概要	・区等の要望に基づく防犯灯の整備及び街路灯電気料への補助 ・区等による安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援 ・防犯関係機関、団体との連携による組織横断的な活動の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		25,547 千円	24,627 千円	24,627 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		25,547 千円	24,627 千円	24,627 千円	
目的	地域の安全安心の確保の取り組みを推進し、市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を図る。					
令和6年度の目標						
・令和4年度に一齐にLED化した防犯灯を適正に管理する。 ・防犯灯の新設について、設置の必要性を判断の上、適正に実施する。 ・特殊詐欺被害撲滅に向けた啓発活動を、警察、金融機関等と連携して実施する。 ・「小諸市安全で安心なまちづくり事業」等の補助金について、区等への周知を行い活用を促進を図る。 ・防犯等に関する緊急事案について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報発信を実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数		数	4	4	4
特記事項	事業優先順位について、令和4年度に実施した市内防犯灯の一齐LED化事業に係る令和5年度以降のリース料の支払いについては、事業優先順位Aとする。					

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
防災対策費運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課		2:有	
事業概要			・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靱化地域計画の見直し ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、防災マップ作成・更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進			
投入指標			令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		5,573 千円		5,914 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
		一般財源	5,573 千円		5,914 千円	
		5,914 千円		5,914 千円		
目的			災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、自助、共助、公助に係る意識啓発や体制整備等を行う。			
令和6年度の目標						
・長野県総合防災訓練(長野県及び小諸市の共催)について、長野県及び各防災関係機関と連携し、各種訓練を円滑に実施する。 ・全68区での自主防災組織設立・運営の支援を行うとともに、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催し、「自助」「共助」「公助」による地域防災力の向上を図る。 ・避難所運営に必要な防災対策用品(食料・資機材等)の備蓄に関し、備蓄計画に基づき追加、更新を行う。 ・災害協定締結先の担当者確認を行い、平時から連絡のやり取りや共同の訓練等により「顔の見える関係」を構築する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	総合防災訓練の実施		回	1	1	1
特記事項	自主防災組織を設立した区の数		区	65	66	67

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
防災情報基盤整備・運用事業			継続	B		
会計・款・項目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課	1:無		
事業概要	・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 ・市民への防災情報伝達手段の多重化					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		11,351 千円	251,066 千円	13,518 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	179,196 千円	0 千円	
		その他	604 千円	604 千円	604 千円	
		一般財源	10,747 千円	71,266 千円	12,914 千円	
目的	安全で安心な暮らしの実現を図るため、防災情報が市民への確かつ迅速に伝達できるよう整備を行う。					
令和6年度の目標						
・防災情報伝達設備の定期的な点検・保守管理を実施し、防犯防災情報を市民へ迅速かつ的確に伝達する。 ・導入から7年が経過し、経年劣化が進んでいる防災行政無線システムについて、部分修繕による長寿命化を図る。 ・防災行政無線のアナログ放送終了に伴い、防災ラジオの代替手段として導入した「小諸市公式LINE」の普及促進を図る。 ・防災情報伝達手段の多重化について、初期投資・維持管理経費が廉価で、かつ、導入効果の高い方策を引き続き検討していく。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	防災情報関連機器の点検実施			実施	実施	実施
特記事項	アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備			普及促進	普及促進	普及促進

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
交通安全対策事業			継続	B(A)		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課	1:無		
事業概要	・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 ・(株)まちづくり小諸への負担金の交付 ・自転車用ヘルメット購入補助制度の実施					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,313 千円	2,313 千円	2,313 千円	
	特定財源	国・県支出金	23 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		2,290 千円	2,313 千円	2,313 千円	
目的	交通事故のない安全で安心な暮らしを実現するため、小諸市交通安全運動推進協議会を中心に関係団体等と連携し、交通安全運動に取り組む。					
令和6年度の目標						
・警察署、小諸交通安全協会及び関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施する。 ・高齢者及び子どもを対象に、具体的な啓発に繋がる交通安全教室を実施する。 ・高齢者の運転免許証返納者に対して、(株)まちづくり小諸と連携して「愛のりくん」利用券を配布することにより、免許証返納への意識を高めてもらう。 ・改正道路交通法による自転車用ヘルメット着用努力義務化対策として購入費の補助を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸市における年間交通事故死者数		人	0	0	0
特記事項	小諸市における運転免許自主返納者数(警察署年統計)		人	180	180	180
	(A)の事業内容:自転車用ヘルメット購入補助金					

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要				

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
市民相談事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課	1:無		
事業概要	・市民法律相談の実施 ・相談窓口の設置					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		606 千円	606 千円	606 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	606 千円	606 千円	606 千円	
目的	市民の日常生活における様々なトラブル等の相談窓口を設置し、問題解決のための支援を行う。					
令和6年度の目標						
・弁護士による無料法律相談を実施し、法律的な解決を要する市民の相談に対応する。 ・市民から寄せられる相談に対し、解決につなげるための助言、担当課への取次、適切な専門機関の紹介を行うための相談窓口を設置し、市民の生活上の問題解決のための支援を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市民法律相談利用率		%	90	90	90
特記事項	市民相談対応数			相談者対応	相談者対応	相談者対応

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
消費者行政事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課	1:無		
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防のための啓発					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,270 千円	2,270 千円	2,270 千円	
	特定財源	国・県支出金	251 千円	251 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	2,019 千円	2,019 千円	2,270 千円	
目的	消費者トラブルの被害防止に取り組み、消費生活上で生じる様々なトラブルや不安を解消するための支援を行い、市民の消費生活の安全・安心を実現する。					
令和6年度の目標						
・相談員及び職員が専門機関が開催する研修を受講し、複雑化、巧妙化に加え急増するデジタルプラットフォームでの消費者トラブルに対応できる相談体制を維持する。 ・地域(民生委員等)や関係機関との連携により、高齢者へ通話録音装置の普及や消費トラブルに関する啓発を行い、高齢者や要配慮者の消費者被害防止に努める。 ・寄せられる相談状況からトラブルのトレンドを洗い出し、トラブル内容に応じた効果的な手法(広報・SNS・チラシ配布など)を用いてターゲットに届く啓発活動を実施することで、市民の消費者被害防止に努める。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	相談員相談日数		日	160	160	160
特記事項	被害防止等啓発件数		件	36	36	36

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
佐久広域連合負担金			継続	A		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費			消防課	1:無		
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。					
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費	384,461 千円	359,101 千円	359,101 千円		
	特定 財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	3,560 千円	2,889 千円	2,889 千円		
	一 般 財 源	380,901 千円	356,212 千円	356,212 千円		
目的	複雑・多様化かつ大規模広域化する災害から、地域住民の生命・身体・財産を守り、被害を軽減するため、消防施設等の機能更新や効果的な消防活動の展開と予防行政及び救急救助体制の充実強化など総合的な消防体制の整備を行う。					
令和6年度の目標						
①大規模災害に対応するため、消防団や防災団体及び民間企業を含めた広域的な訓練を実施し連携、協力体制を強化する。 ②専門的な知識や高度な技術を習得するため、消防大学校や県消防学校等の研修機関へ積極的に職員を派遣する。 ③住民に対する救急救命講習や消防訓練等の各種講習会を開催し、救命率の向上と防災意識の高揚を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項						

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事業概要			事業優先順位			
非常備消防費運営費			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費			1:無			
消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		112,562 千円	93,312 千円	93,312 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	32,352 千円	13,102 千円	13,102 千円	
		一般財源	80,210 千円	80,210 千円	80,210 千円	
目的	地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団の円滑な運用を図る。また、地域防災力の向上を図るため、地域に密着する消防団の機能充実にに向けた維持管理を行う。					
令和6年度の目標						
①消防団員の負担軽減及び処遇改善を図り、事業の見直しに取り組む。 ②消防団員の確保に向けて、メディア等を活用し消防団の知名度・イメージアップを図る。 ③団員の質の向上に向けて、実災害に即した訓練・研修を効率的なスケジュールで実践する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	消防団員数		人	700	700	700
特記事項						

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
消防施設費運営費			継続		B		
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費			消防課		1:無		
事業概要							
消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。							
投入指標		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		年度別事業費		11,771 千円	20,602 千円	20,602 千円	
		特定財源	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円
			地方債		7,900 千円	12,460 千円	12,460 千円
			その他		0 千円	0 千円	0 千円
			一般財源		3,871 千円	8,142 千円	8,142 千円
目的							
・消防団の装備・地域の消防施設の充実強化。							
令和6年度の目標							
・小型動力ポンプ積載車1台購入。(第3分団西原部)							
・小型動力ポンプ1台購入。(第2分団第3部)							
・警鐘楼の塗装。							
・消防施設補助事業に対して補助金の交付。							
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	小型動力消防ポンプ更新数		台	1	2	2	
	小型動力ポンプ積載車更新数		台	1	2	2	
特記事項							

事 務 事 業 名				新規・継続	
長野県総合防災訓練共催事業				新規	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費				危機管理課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		4,500 千円	0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		4,500 千円	0 千円	0 千円

